

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	011310000	文書法制課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	03	文書費	事業 1	004	0 1 0 2 0 1 0 3
事業 2	010	情報公開・個人情報保護審査会運営費	事業 3	001	情報公開・個人情報保護審査会運営費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 情報公開及び個人情報保護に係る審査請求等について、審議等を行う。
- ・内容 市民の「知る権利」の尊重及びその適正な具現化
- ・SDGs 10 人や国の不平等をなくそう
16 平和と公正をすべての人に

(2) 効果・目標値

- ・効果 情報公開及び個人情報保護の適切な運用
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市情報公開条例第15条
- ・計画 総合計画（基本施策522 適正かつ持続可能な行政経営の推進）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）： 44千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 158千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）： 171千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 1回の会議を開催した。
- ・令和7年度 諮問等に応じて、会議を開催する。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

- ・効率的な会議の開催に努めている。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・審査請求がされた場合等に審議を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

報酬単価の変更に伴う報酬の増加（13千円）

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113100000	文書法制課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	03	文書費	事業 1	004	0 1 0 2 0 1 0 3
事業 2	010	情報公開・個人情報保護審査会運営費	事業 3	001	情報公開・個人情報保護審査会運営費

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 会議開催回数：令和8年度予算 2回、令和7年度予算 2回、令和6年度決算 1回

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 ・会議の開催に当たっては、事案等を極力整理し、集中的・効率的な審議により経費削減に努める。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
 該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113100000	文書法制課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	03	文書費	事業 1	004	0 1 0 2 0 1 0 3
事業 2	020	浄書印刷経費	事業 3	001	浄書印刷経費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 文書の浄書・印刷等の取りまとめ及び浄書・印刷に伴う消耗品の一元的管理（予算執行を含む。）
- ・内容 一元管理による庁内印刷経費の削減
- ・SDGs 15 陸の豊かさを守ろう

(2) 効果・目標値

- ・効果 庁内印刷経費の一元管理による事務及び予算執行の効率化
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計画 総合計画（基本施策522 適正かつ持続可能な行政経営の推進）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：33,394千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：38,983千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：39,881千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 印刷機器の賃貸借等、用紙の購入、コピー機の管理等
- ・令和7年度 印刷機器の賃貸借等、用紙の購入、コピー機の管理等

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

- ・印刷物の外注による経費の増大を抑制するため、庁内印刷の利用を促進し、市全体の歳出の縮減に努めている。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・デジタル印刷機の更なる有効活用（印刷機器の賃貸借契約の更新による機器入れ替え）
- ・印刷物の必要性の精査

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・印刷機器の賃貸借契約の更新による保守委託料及び賃借料（見積額）の増加（1,234千円）

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113100000	文書法制課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	03	文書費	事業 1	004	0 1 0 2 0 1 0 3
事業 2	020	浄書印刷経費	事業 3	001	浄書印刷経費

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 ・ 庁内印刷カウント数 令和8年度（見込）550万ページ 令和7年度（見込）550万ページ 令和6年度 558万ページ
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 ・ デジタル印刷機の活用を推進し、庁内で印刷することで、即時性のある印刷物の提供と印刷製本費の削減に取り組む。
 ・ 印刷消耗品等は、各課等で必要性を精査したうえで予算計上し、文書法制課へ執行委任する事務処理を徹底する。
- 8 その他
- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
 該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 ・ 効果額（うち一般財源） 273千円（273千円）
 ・ 内 容 文書管理システムの活用等によるペーパーレス化により、コピー料金の削減を図る。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113100000	文書法制課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	03	文書費	事業 1	004	0 1 0 2 0 1 0 3
事業 2	030	保存文書管理費	事業 3	001	保存文書管理費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 完結文書の保存及び管理、保存年限を経過した廃棄文書のリサイクル
- ・内容 行政文書の適切な保存及び管理
- ・SDGs 15 陸の豊かさを守ろう

(2) 効果・目標値

- ・効果 保存文書の適切な保存及び管理
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計画 総合計画（基本施策522 適正かつ持続可能な行政経営の推進）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：1,305千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：1,421千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：1,554千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 各課等からの保存文書の引継ぎ及び廃棄文書のリサイクル並びに文書の電子化
- ・令和7年度 各課等からの保存文書の引継ぎ及び廃棄文書のリサイクル並びに文書の電子化

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

- ・完結文書の引継ぎ、保存及び廃棄を効率的に行っている。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・各課等での文書保存状況を点検及び指導することにより、全庁的に適切な文書管理を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由
該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113100000	文書法制課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	03	文書費	事業 1	004	0 1 0 2 0 1 0 3
事業 2	030	保存文書管理費	事業 3	001	保存文書管理費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

・「文書等の取扱いに関する規程」に則った文書管理を徹底してもらうよう、庁内への周知及び指導を行う。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・内 容 文書管理システム等の活用により、中・長期的視点での保存文書量の削減を図る。

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113100000	文書法制課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	03	文書費	事業1	004	01020103
事業2	040	行政不服審査会運営費	事業3	001	行政不服審査会運営費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 各執行機関が行った処分に対する審査請求について、諮問に応じ審査を行う。
- ・内容 行政不服審査法第81条の規定に基づき設置される行政不服審査会の円滑な運営
- ・SDGs 10 人や国の不平等をなくそう

(2) 効果・目標値

- ・効果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 行政不服審査法第81条
- ・計画 総合計画（基本施策522 適正かつ持続可能な行政経営の推進）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：0千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：82千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：82千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）：千円

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 審査を要する事案がないため、審査会は開催していない。
- ・令和7年度 審査を要する事案がないため、審査会は開催していない。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

- ・行政不服審査会の開催には至らないものの、行政不服審査請求は行われており、今後も恒常的な発生が見込まれることから、発生事案の動向を注視するとともに、適正な行政手続について庁内に周知していく。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・審査を要する事案が発生した場合に審査会を開催する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- #### (1) 増減理由
- 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113100000	文書法制課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	03	文書費	事業1	004	01020103
事業2	040	行政不服審査会運営費	事業3	001	行政不服審査会運営費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
・円滑な審査会の運営に取り組む。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし

(2) 自然災害対策への取組
該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113100000	文書法制課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	03	文書費	事業1	004	01020103
事業2	050	文書管理事務費	事業3	001	文書管理事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 文書の発送・收受、訴訟事務、法令関係図書及び例規データベースシステムに関する経費
- ・内容 庁内郵送物の取りまとめによる郵送経費の削減、争訟案件への適切な対応、例規改正作業の省力化並びに法令等に適合した適切な事務の執行
- ・SDGs 17 パートナースhipで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効果 郵送経費の削減及び各課からの求めに応じた適切な法令関係資料の提供
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計画 総合計画（基本施策522 適正かつ持続可能な行政経営の推進）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：23,581千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：38,498千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：44,327千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 令和6年度・令和7年度の実行内容[D]

- ・令和6年度 郵送料の抑制、顧問法律事務所と連携した争訟案件対応、図書の追録・加除等
- ・令和7年度 郵送料の抑制、顧問法律事務所と連携した争訟案件対応、図書の追録・加除等

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

- ・庁内郵送物の取りまとめや各種割引制度の活用等により、郵送料等の削減に努めている。
- ・本市の事務の遂行に必要な資料（例規データベース、図書等）を整備している。

5 令和8年度の実行内容（課題解決への実行等）[A]

- ・郵送料の削減のため、各種割引制度の活用を促進する。
- ・例規制定改廃事務の効率化のため、例規データベースシステムの活用を促進する。
- ・争訟案件への適切かつ円滑な対応を実施する。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113100000	文書法制課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	03	文書費	事業1	004	01020103
事業2	050	文書管理事務費	事業3	001	文書管理事務費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

・会計年度任用職員の勤務体制の見直し及び報酬単価等の増加による増(2,127千円)

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

該当なし

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A]

・デジタル化が進行する中で、市民等への郵送の必要性については、各課等の予算査定時をはじめ随時精査が行われているが

、各種割引制度の活用等により一層の郵送料の削減を図る。

・例規データベースシステムを活用する機会を増やすことで、例規編集作業及び関係法令等の確認作業の効率化を図る。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減)

・効果額(うち一般財源) 47千円(47千円)

・内容 「官報」の購読取りやめ(ウェブサイト閲覧へ移行)